



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 BASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4477 URL https://binc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 原田 健 (TEL) 03(6441)2075  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,931	19.8	△977	—	△960	—	△1,194	—
2020年12月期	8,288	115.3	803	—	747	—	584	—
(注) 包括利益	2021年12月期		△1,189百万円(—%)		2020年12月期		583百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△10.80	—	△7.6	△3.2	△9.8
2020年12月期	5.64	5.20	6.0	3.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	31,991	15,105	47.2	135.48
2020年12月期	28,505	16,217	56.9	147.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,105百万円 2020年12月期 16,217百万円

- (注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,782	△21	21	24,053
2020年12月期	3,128	△471	12,419	22,271

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	111,500,749株	2020年12月期	109,697,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	110,587,393株	2020年12月期	103,707,797株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,420	15.0	△879	—	△860	—	△1,147	—
2020年12月期	7,321	128.9	942	—	887	—	380	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△10.37	—
2020年12月期	3.67	3.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	28,390	15,152	53.4	135.90
2020年12月期	25,945	16,217	62.5	147.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,152百万円 2020年12月期 16,217百万円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月9日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びSMB(Small and Medium Business)層をエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、全国のワクチン接種者数が増加したものの収束は未だ見通せず、依然先行きが不透明な状況が続いております。このような事業環境においてBASE事業では、中長期にわたる持続的な成長のため、引き続き個人及びSMB層をターゲットとした積極的なマーケティングや、ショップ運営の利便性を向上させる機能拡充に努めております。PAY事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、加盟店数の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,931百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失は977百万円（前年同期は営業利益803百万円）、経常損失は960百万円（前年同期は経常利益747百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益584百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

BASE事業では、サービス認知度向上と新規ショップ開設の促進を目的に、TVCMやWebマーケティング等を実施いたしました。その結果、月間売店数は引き続き増加いたしました。

プロダクト開発においては、ショップの販促活動のサポートを目的に、購入完了に至っていない商品がカートに残っていることを購入者にリマインドする「買い忘れ防止メール」の自動送信設定機能や、未購入者へのメルマガ配信が可能になる「メールマガジン App」のアップデート、ショップが訴求したい情報をショップページ上部で効果的にアピールできる「お知らせバナー App」を提供いたしました。また、購入者の購入体験を改善し、ショップの売上向上へと繋がる環境を提供することを目的に、ショッピングカートのリニューアルを実施いたしました。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を機とした、ネットショップ開設への需要の増加及び消費者のEC移行により、流通総額が大きく成長いたしました。当連結会計年度においては、マスクや消毒液等の衛生品売上は減少し、新型コロナウイルスの影響は縮小いたしました。月間売店数の増加により、流通総額は成長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における流通総額は113,773百万円（注文ベース）、106,607百万円（決済ベース）（前年同期比19.4%増（注文ベース）、21.5%増（決済ベース））となりました。

流通総額の成長により、売上高及び売上総利益は増加した一方で、主に購入者手数料の減少により、売上総利益率は減少いたしました。購入者手数料の減少は、決済手段の構成比の変化及び決済単価の増加が要因です。また、BASE事業の持続的な成長を目的としたプロモーションや人材採用の先行投資により、販売費及び一般管理費が前年同期比で大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,420百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント損失は703百万円（前年同期はセグメント利益1,112百万円）となりました。

#### B) PAY事業

PAY事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当連結会計年度における流通総額は55,271百万円（前年同期比53.2%増）と引き続き大きく成長いたしました。

以上の結果、売上高は1,448百万円（前年同期比54.2%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）となりました。

## C) その他事業

その他事業では、「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELL BANK」等を提供しており、2018年12月のサービス提供開始以降、利用者数は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は62百万円（前年同期比127.3%増）、セグメント損失は52百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は31,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,782百万円、未収入金が1,660百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は16,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,597百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の支払によりその他に含まれる未払法人税等が253百万円減少した一方で、営業未払金が3,756百万円、営業預り金が1,118百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,194百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,782百万円（前年同期は3,128百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、営業未払金の増加3,756百万円、営業預り金の増加1,118百万円等であり、主な減少要因は、未収入金の増加1,645百万円、税金等調整前当期純損失の計上1,218百万円、法人税等の支払201百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期は471百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期は12,419百万円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入21百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループはミッション達成に向け、主力のBASE事業では、ネットショップ作成サービス「BASE」を提供し、個人やSMBをエンパワーメントすることに注力してまいりました。この度、より幅広い方々をエンパワーメントすることを目的に、初期費用や月額費用が無料で、商品が売れたときにだけ手数料（販売代金の6.6%+40円）が発生する従来の料金プランに加えて、月額固定費用が発生する新料金プラン「グロスプラン」（月額5,980円+販売代金の2.9%）を提供することにいたしました。今後は、従来の料金プラン及び新料金プラン双方の利用ショップの最大化を図り、中長期的な事業成長と将来利益の最大化に繋げるため、戦略的な投資を機動的に判断し、実行する予定です。新料金プランの導入状況及び戦略的な投資の時期や金額の規模により、大きな業績変動が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が依然不透明であることから、適正かつ合理的な数値の算定が困難であるため、事業予想の開示を見合わせております。今後、事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,271	24,053
未収入金	4,971	6,631
その他	512	843
貸倒引当金	△62	△95
流動資産合計	27,693	31,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	138	138
減価償却累計額	△49	△74
建物（純額）	89	63
その他	86	112
減価償却累計額	△55	△74
その他（純額）	30	37
有形固定資産合計	120	101
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	435	183
その他	252	270
投資その他の資産合計	688	453
固定資産合計	811	558
資産合計	28,505	31,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	8,989	12,745
営業預り金	2,589	3,707
チャージバック引当金	10	16
その他	634	353
流動負債合計	12,224	16,823
固定負債		
その他	63	61
固定負債合計	63	61
負債合計	12,287	16,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,513	8,552
資本剰余金	7,323	7,362
利益剰余金	380	△813
株主資本合計	16,218	15,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△0	3
純資産合計	16,217	15,105
負債純資産合計	28,505	31,991



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,288	9,931
売上原価	3,295	4,307
売上総利益	4,992	5,623
販売費及び一般管理費	4,189	6,601
営業利益又は営業損失(△)	803	△977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	20
講演料等収入	1	1
協賛金収入	0	—
その他	0	2
営業外収益合計	2	24
営業外費用		
支払利息	0	—
株式交付費	56	3
コミットメントフィー	1	4
営業外費用合計	58	7
経常利益又は経常損失(△)	747	△960
特別損失		
投資有価証券評価損	—	258
特別損失合計	—	258
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	747	△1,218
法人税、住民税及び事業税	164	4
過年度法人税等戻入額	—	△25
法人税等調整額	△0	△3
法人税等合計	163	△24
当期純利益又は当期純損失(△)	584	△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	584	△1,194

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	584	△1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
その他の包括利益合計	△0	4
包括利益	583	△1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583	△1,189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,275	2,216	△1,334	3,158	—	—	3,158
当期変動額							
新株の発行	6,237	6,237		12,475			12,475
欠損填補		△1,130	1,130	—			—
親会社株主に帰属 する当期純利益			584	584			584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△0	△0	△0
当期変動額合計	6,237	5,107	1,715	13,060	△0	△0	13,059
当期末残高	8,513	7,323	380	16,218	△0	△0	16,217

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,513	7,323	380	16,218	△0	△0	16,217
当期変動額							
新株の発行	38	38		77			77
親会社株主に帰属 する当期純利益			△1,194	△1,194			△1,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					4	4	4
当期変動額合計	38	38	△1,194	△1,116	4	4	△1,112
当期末残高	8,552	7,362	△813	15,102	3	3	15,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	747	△1,218
減価償却費	42	45
株式報酬費用	—	11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	33
チャージバック引当金の増減額(△は減少)	10	6
受取利息	△0	△0
受取手数料	—	△20
支払利息	0	—
株式交付費	56	3
未収入金の増減額(△は増加)	△2,166	△1,645
営業未払金の増減額(△は減少)	5,070	3,756
営業預り金の増減額(△は減少)	△412	1,118
その他	△227	△370
小計	3,136	1,977
利息の受取額	0	0
手数料の受取額	—	6
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△7	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	1,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32	△20
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△436	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,396	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,419	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,076	1,782
現金及び現金同等物の期首残高	7,195	22,271
現金及び現金同等物の期末残高	22,271	24,053

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは「BASE事業」「PAY事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「BASE事業」は、誰でも簡単にネットショップが作成できるネットショップ作成サービス「BASE」を提供しております。「PAY事業」は、Webサービスや既存のネットショップにオンライン決済を簡単に導入できる「PAY.JP」を展開しております。「その他事業」は、当社連結子会社であるBASE BANK株式会社において、「BASE」を利用するショップオーナーから将来発生する債権を買い取るにより事業資金を提供する、資金調達サービス「YELL BANK」等のサービスを展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,321	939	27	8,288	—	8,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,321	939	27	8,288	—	8,288
セグメント利益又は損失(△)	1,112	△92	△45	974	△170	803
セグメント資産	25,289	2,725	79	28,093	411	28,505
その他の項目						
減価償却費	42	—	—	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	—	—	41	—	41

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額411百万円は、セグメント間債権の相殺消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産435百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	BASE事業	PAY事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,420	1,448	62	9,931	—	9,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,420	1,448	62	9,931	—	9,931
セグメント損失(△)	△703	△38	△52	△794	△182	△977
セグメント資産	28,039	3,778	155	31,973	17	31,991
その他の項目						
減価償却費	45	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	—	—	27	—	27

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△182百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額17百万円は、セグメント間債権の相殺消去△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	147.84円	135.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	5.64円	△10.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	5.20円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度において潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2021年2月10日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	584	△1,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	584	△1,194
普通株式の期中平均株式数(株)	103,707,797	110,587,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,513,708	—
(うち新株予約権(株))	(8,513,708)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるBASE BANK株式会社を吸収合併することを決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	BASE BANK株式会社
事業の内容	各種債権の売買その他金融事業

##### (2) 企業結合日

2022年1月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、BASE BANK株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

BASE株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の効率化を図ることを目的として、BASE BANK株式会社を吸収合併することといたしました。なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

#### 2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、2022年3月23日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議いたしました。

##### 1 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

##### 2 資本準備金の額の減少の内容

###### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金	7,362百万円
-------	----------

###### (2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	7,362百万円
----------	----------

##### 3 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月9日
(2) 株主総会決議日	2022年3月23日
(3) 債権者異議申述告示日	2022年2月22日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年3月22日(予定)
(5) 効力発生日	2022年3月31日(予定)